

第2章 ヒアリング調査の概要

第1節 ヒアリング調査等（平成23年度）

1-1 各都道府県での説明会等

雇用支援機構の職業訓練支援センターでは、制度説明会のほかに、認定後の職業訓練を円滑に運営するために民間教育訓練機関の担当者を対象とした説明会を行なっている。労働局と共同開催で行われることが多く、労働局からは奨励金、ハローワークや受講者の欠席などの手続きについて、雇用支援機構からは認定後の手続きや職業訓練運営上の留意事項などを説明している。

また、地域訓練協議会は、中央訓練協議会によって示された全国の計画数をもとに各都道府県労働局が主催となり、地域職業訓練実施計画の意思決定の場である。

1-2 ヒアリング調査の概要

ヒアリング調査は、認定窓口となる雇用支援機構の職業訓練支援センターの担当課長・担当係長、そして、認定コースを実施している事業主教育訓練機関を訪問し責任者・就職支援責任者を中心に求職者支援訓練の現況と課題などについてヒアリング調査を行った。

※下記ヒアリング内容の詳細は「調査研究資料 No. 132、134」を参照

(1) 雇用支援機構職業訓練支援センター

- a 山梨職業訓練支援センター（平成23年12月）
- b 福岡職業訓練支援センター（平成24年2月）
- c 長崎職業訓練支援センター（平成24年2月）

(2) 民間教育訓練機関

- a 山梨県株式会社（平成23年12月）
- b 山梨県有限会社（平成23年12月）
- c 福岡県株式会社（平成24年2月）
- d 長崎県株式会社（平成24年2月）

第2節 ヒアリング調査（平成24年度）

2-1 職業訓練支援センターへのヒアリング調査概要

- (1) 東京職業訓練支援センター（平成24年6月）
- (2) 奈良職業訓練支援センター（平成24年6月）
- (3) 山口職業訓練支援センター（平成24年6月）
- (4) 岩手職業訓練支援センター（平成24年11月）
- (5) 青森職業訓練支援センター（平成24年11月）
- (6) 高知職業訓練支援センター（平成25年2月）
- (7) 北海道職業訓練支援センター（平成25年2月）

2-2 民間教育訓練機関へのヒアリング調査概要

- (1) 奈良県実施機関（株式会社、実践コース：デザイン分野）
- (2) 山口県実施機関（有限会社、基礎コース、実践コース：IT分野）
- (3) 岩手県実施機関（株式会社、実践コース：介護分野、医療事務分野）
- (4) 青森県実施機関（株式会社、実践コース：介護分野）
- (5) 徳島県実施機関（株式会社、実践コース：IT分野）
- (6) 高知県実施機関（株式会社、実践コース：介護分野）
- (7) 北海道実施機関（株式会社、実践コース：理美容分野）

第3節 ヒアリング調査結果（傾向）

職業訓練支援センターへのヒアリング調査で明らかとなった傾向として、H23年度、H24年度とも申請機関の減少が見られる。また、申請コースも基礎コースの申請が多く、かつ受講生も基礎コースに集まる傾向にあり、基礎と実践の両コースとも受講生が充足せず中止に追い込まれるケースが報告されている。民間教育訓練機関からの相談では、キャリア・コンサルティングに関して、方法がわからない、質の向上方法などが挙げられている。

民間教育訓練機関へのヒアリング調査で明らかになった傾向としては、大きなものとして2点上げられる。ひとつは、実施機関の多くは、定員充足率が50%以下の中で実施しており、ハローワークからの受講申し込み・支援指示が少ないことなどを問題視している。もうひとつは、受講者の多くが社会人スキルに乏しかったり、精神的に落ち込んでいたり、生活に困窮している者が多く、キャリア・コンサルティングや就職支援を通じて社会性を回復することの重要性を唱えている。